

平成20年度決算に基づく
新地方公会計制度財務書類

(平成21年3月31日現在)

山口県下関市
平成21年12月

目 次

1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	3
1-4	純資産変動計算書	5
1-5	資金収支計算書	6

2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	7
2-2	連結貸借対照表	9
2-3	連結行政コスト計算書	10
2-4	連結純資産変動計算書	11
2-5	連結資金収支計算書	12

3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	14
3-2	連結財務書類(単位：千円)	18
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	22
3-4	用語の解説	27

1. 普通会計財務書類について

1-1 普通会計財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計、土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）を対象としています。

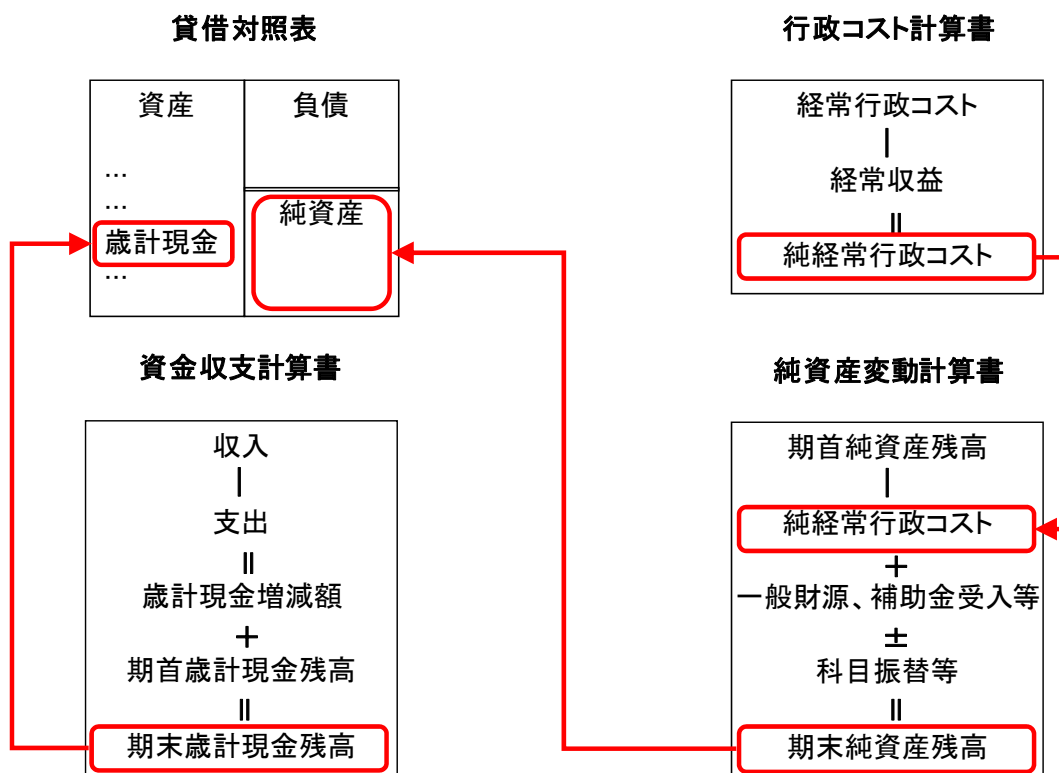
(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

(5) 財務書類の関係



1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)でまかなっているかを表した財務書類です。

借方(左側)の「資産の部」には、財産(資産)として、①行政サービスを提供するために使用する資産(有形固定資産など)と、②将来収入をもたらす資産(売却可能資産など)とがあげられています。

一方、貸方(右側)は、借方(左側)の財源(負債・純資産)として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	422,313	1 固定負債	149,686
(1)有形固定資産	421,901	(1)地方債	130,740
(2)売却可能資産	412	(2)長期未払金	52
2 投資等	40,316	(3)退職手当引当金	18,894
(1)投資及び出資金	25,484	2 流動負債	15,661
(2)貸付金	1,454	(1)翌年度償還予定地方債	12,863
(3)基金等	9,894	(2)未払金	6
(4)長期延滞債権	4,072	(3)翌年度支払予定退職手当	1,675
(5)回収不能見込額	△ 588	(4)賞与引当金	1,117
3 流動資産	14,272	負債合計	165,347
(1)現金預金	13,506	純資産の部	
(うち歳計現金)	3,386	1 公共資産等整備国県補助金等	92,211
(2)未収金	766	2 公共資産等整備一般財源等	279,607
		3 その他一般財源等	△ 60,468
		4 資産評価差額	204
		純資産合計	311,554
資産合計	476,901	負債及び純資産合計	476,901

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,439	21.3%	1,476	3,863	2,441	2,475	1,166	2,223	5,294	501			0
(2)退職手当引当金繰入等	381	0.4%	33	69	51	58	26	58	83	3			0
(3)賞与引当金繰入額	1,117	1.2%	76	223	142	143	67	130	307	29			0
小計	20,937	22.9%	1,585	4,155	2,634	2,676	1,259	2,411	5,684	533			0
(1)物件費	11,667	12.8%	621	3,539	847	3,257	648	248	2,458	49			0
(2)維持補修費	1,405	1.5%	969	245	26	110	32	6	17	0			
(3)減価償却費	12,856	14.1%	5,599	2,566	340	1,670	2,090	107	484				
小計	25,928	28.4%	7,189	6,350	1,213	5,037	2,770	361	2,959	49			0
(1)社会保障給付	19,821	21.7%		512	19,215	94							
(2)補助金等	4,490	4.9%	72	563	1,126	663	1,061	74	909	22			0
(3)他会計等への支出額	14,900	16.3%	3,893	0	9,047	1,181	664	34	81				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,071	3.4%	1,233	0	292	80	1,430	12	24				0
小計	42,282	46.3%	5,198	1,075	29,680	2,018	3,155	120	1,014	22			0
(1)支払利息	2,507	2.7%									2,507		
(2)回収不能見込計上額	△ 316	-0.3%										△ 316	
(3)その他行政コスト	4	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			4
小計	2,195	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,507	△ 316	4
経常行政コスト	91,342		13,972	11,580	33,527	9,731	7,184	2,892	9,657	604	2,507	△ 316	4
(構成比率)			15.3%	12.7%	36.7%	10.7%	7.9%	3.2%	10.6%	0.7%	2.7%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,456		767	964	357	1,125	50	7	146	0	128		0	912
2 分担金・負担金・寄附金	1,306		1	5	878	17	392	0	1	0	0		0	12
経常収益合計	5,762		768	969	1,235	1,142	442	7	147	0	128		0	924
(d/a)	6.3%		5.5%	8.4%	3.7%	11.7%	6.2%	0.2%	1.5%	0.0%	5.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	85,580		13,204	10,611	32,292	8,589	6,742	2,885	9,510	604	2,379	△ 316	4	△ 924

1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっています。

純資産変動計算書
〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	306,928	91,749	275,258	△ 60,147	68
純経常行政コスト	△ 85,580			△ 85,580	
一般財源					
地方税	36,915			36,915	
地方交付税	25,040			25,040	
その他行政コスト充当財源	7,478			7,478	
補助金等受入	20,443	4,002		16,441	
臨時損益	194			194	
科目振替	0	△ 3,540	4,349	△ 809	
資産評価替えによる変動額	136				136
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	311,554	92,211	279,607	△ 60,468	204

1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産等整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書
〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
人件費	22,732	公共資産整備支出	14,127
物件費	11,667	公共資産整備補助金等支出	3,071
社会保障給付	19,821	他会計等への繰出支出	36
補助金等	4,490	支 出 合 計	17,234
支払利息	2,507	国県補助金等	4,156
他会計等への繰出支出	10,451	地方債発行額	8,489
その他支出	1,444	基金取崩額	0
支 出 合 計	73,112	その他収入	758
地方税	36,990	収 入 合 計	13,403
地方交付税	25,040	公共資産整備収支額	△ 3,831 ^B
国県補助金等	16,286	3 投資・財務的収支の部	
使用料・手数料	3,960	投資及び出資金	24
分担金・負担金・寄附金	905	貸付金	4,131
諸収入	2,088	基金積立額	1,896
地方債発行額	2,551	定額運用基金への繰出	58
基金取崩額	2,341	他会計等への繰出支出	4,590
その他収入	4,837	地方債償還額	12,274
収 入 合 計	94,998	長期未払金支払支出	131
経 常 的 収 支 額	21,886^A	支 出 合 計	23,104
		国県補助金等	1
翌年度繰上充用金増減額	0 ^D	貸付金回収額	4,273
		基金取崩額	0
当年度歳計現金増減額	158 ^{E=A+B+C+D}	地方債発行額	19
		公共資産等売却収入	296
期首歳計現金残高	3,228 ^F	その他収入	618
		収 入 合 計	5,207
期末歳計現金残高	3,386 ^{G=E+F}	投資・財務的収支額	△ 17,897 ^C

2. 連結財務書類について

2-1 連結財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成21年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道会計、公共下水道事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成20年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		港湾特別会計の一部
		土地取得特別会計
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		公共下水道事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部
		渡船特別会計
		市場特別会計
		観光施設事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		漁業集落環境整備事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	競艇事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		老人保健特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
	3. 一部事務組合・広域連合	
		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学
5. 地方三公社		下関市土地開発公社
6. 第三セクター等		(財)下関市公営施設管理公社
		(財)下関市住宅管理公社
		(財)下関市文化振興財団
		(財)下関市海洋少年団育成会
		(財)下関海洋科学アカデミー
		(財)菊川建設労働者福祉センター
		菊川町まちづくり(株)
		(株)豊田ふるさとセンター
		(財)豊田湖畔公園管理財団
		(有)豊田あぐりサービス
		(社)豊浦産業振興事業団
		(株)フィッシャリーナむろつ
		(社)豊北町ふるさと産業振興公社
		(財)下関市水道サービス公社
		社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。
 ※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が、50%以上の団体。

2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	654,181	1 固定負債	261,496
(1)有形固定資産	653,632	(1)地方公共団体	236,705
(2)無形固定資産	137	(2)関係団体	5,479
(3)売却可能資産	412	(3)長期未払金	104
2 投資等	17,327	(4)引当金	19,190
(1)投資及び出資金	1,016	(5)その他	18
(2)貸付金	855	2 流動負債	31,016
(3)基金等	11,187	(1)翌年度償還予定額	19,644
(4)長期延滞債権	5,991	(2)短期借入金	4,333
(5)回収不能見込額	△ 1,722	(3)未払金	3,885
3 流動資産	36,836	(4)翌年度支払予定退職手当	1,700
(1)資金	25,889	(5)賞与引当金	1,121
(2)未収金	5,543	(6)その他	333
(3)販売用不動産	4,939	負債合計	292,512
(4)その他	1,084	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 619		
4 繰延勘定	237	純資産合計	416,069
資産合計	708,581	負債及び純資産合計	708,581

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	総額	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	28,622	14.5%	2,134	4,573	3,490	8,246	1,655	2,224	5,799	501		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	970	0.5%	64	103	74	473	49	61	143	3		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,304	0.7%	87	395	144	145	67	129	308	29		0
	小計	30,896	15.7%	2,285	5,071	3,708	8,864	1,771	2,414	6,250	533		0
2	(1)物件費	23,321	11.8%	2,071	3,917	2,208	11,261	1,415	248	2,152	49		0
	(2)維持補修費	2,148	1.1%	1,161	250	36	608	59	6	28	0		
	(3)減価償却費	20,229	10.3%	9,885	2,613	345	4,247	2,548	107	484			
	小計	45,698	23.2%	13,117	6,780	2,589	16,116	4,022	361	2,664	49		0
	(1)社会保障給付	64,029	32.5%		512	63,423	94						
	(2)補助金等	45,609	23.2%	73	427	42,778	216	1,087	77	929	22		0
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,290	1.7%	1,233	0	293	298	1,430	12	24			0
	小計	112,928	57.4%	1,306	939	106,494	608	2,517	89	953	22		0
	(1)支払利息	5,454	2.8%								5,454		
4	(2)回収不能見込計上額	328	0.2%									328	
	(3)その他行政コスト	1,599	0.8%	139	0	527	263	608	0	5	0		57
	小計	7,381	3.7%	139	0	527	263	608	0	5	5,454	328	57
経常行政コスト a	196,903		16,847	12,790	113,318	25,851	8,918	2,864	9,872	604	5,454	328	57
(構成比率)			8.6%	6.5%	57.6%	13.1%	4.5%	1.5%	5.0%	0.3%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	4,461		767	964	361	1,125	50	7	147	0	128	0	912
2	分担金・負担金・寄附金	23,393		325	5	18,886	146	429	0	2	0	0	0	3,600
3	保険料	13,931				13,931								
4	事業収益	23,121		3,898	1,238	571	16,237	997	0	180	0	0	0	0
5	その他特定行政サービス収入	2,003		507	80	105	294	973	0	44	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	66,909		5,497	2,287	33,854	17,802	2,449	7	373	0	128	0	4,512	
b/a	34.0%		32.6%	17.9%	29.9%	68.9%	27.5%	0.2%	3.8%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	129,994		11,350	10,503	79,464	8,049	6,469	2,857	9,499	604	5,326	328	57	△ 4,512

2 - 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	406,660
純経常行政コスト	△ 129,994
一般財源	
地方税	36,915
地方交付税	25,039
その他行政コスト充当財源	21,548
補助金等受入	55,821
臨時損益	213
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 305
無償受贈資産受入	235
その他	△ 63
期末純資産残高	416,069

2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,733
物件費	23,936
社会保障給付	64,107
補助金等	45,636
支払利息	5,662
その他支出	3,690
支出合計	175,764
地方税	36,990
地方交付税	25,039
国県補助金等	48,890
使用料・手数料	3,961
分担金・負担金・寄附金	22,730
保険料	13,318
事業収入	23,592
諸収入	16,494
地方債発行額	2,551
長期借入金借入額	5
短期借入金借入額	438
基金取崩額	66
その他収入	6,630
収入合計	200,704
経常的収支額	24,940 ^A

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,258
公共資産整備補助金等支出	3,071
地方独立行政法人公共資産整備支出	97
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	661
第三セクター等公共資産整備支出	13
支出合計	28,100
国県補助金等	6,794
地方債発行額	14,927
長期借入金借入額	626
基金取崩額	7
その他収入	1,219
収入合計	23,573
公共資産整備収支額	△4,527 ^B

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	24
貸付金	4,134
基金積立額	797
定額運用基金への繰出	58
地方債償還額	20,051
長期借入金返済額	3,304
短期借入金減少額	439
長期未払金支払支出	131
その他支出	23
支出合計	28,961
国県補助金等	247
貸付金回収額	4,278
基金取崩額	3
地方債発行額	1,301
長期借入金借入額	3,087
公共資産等売却収入	297
収益事業純収入	167
その他収入	659
収入合計	10,039
投資・財務的収支額	△18,922 ^C

翌年度繰上充用金増減額 △495^D

当年度歳計現金増減額 996^{E=A+B+C+D}

期首歳計現金残高 24,893^F

期末歳計現金残高 25,889^{G=E+F}

3 - 3 資料編

3 - 1 普通会計財務書類(単位：千円)

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

3 - 3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3 - 4 用語の解説

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	130,740,357
①生活インフラ・国土保全	213,625,235	(2) 長期未払金	
②教育	105,228,823	①物件の購入等	49,668
③福祉	5,570,580	②債務保証又は損失補償	1,963
④環境衛生	26,757,979	③その他	0
⑤産業振興	54,142,075	長期未払金計	51,631
⑥消防	1,840,278	(3) 退職手当引当金	18,894,438
⑦総務	14,736,292	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	421,901,262	固定負債合計	149,686,426
(2) 売却可能資産	411,926		
公共資産合計	422,313,188	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	12,862,927
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	25,489,735	(3) 未払金	6,139
②投資損失引当金	△ 5,358	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,674,834
投資及び出資金計	25,484,377	(5) 賞与引当金	1,116,640
(2) 貸付金	1,453,636	流動負債合計	15,660,540
(3) 基金等		負債合計	165,346,966
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,508,933	[純資産の部]	
③土地開発基金	5,300,026	1 公共資産等整備国庫補助金等	92,210,812
④その他定額運用基金	84,895	2 公共資産等整備一般財源等	279,606,813
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 60,468,395
基金等計	9,893,854	4 資産評価差額	204,444
(4) 長期延滞債権	4,072,454	純資産合計	311,553,674
(5) 回収不能見込額	△ 588,547		
投資等合計	40,315,774	負債・純資産合計	476,900,640
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,650,719		
②減債基金	1,469,449		
③歳計現金	3,385,613		
現金預金計	13,505,781		
(2) 未収金			
①地方税	637,079		
②その他	168,780		
③回収不能見込額	△ 39,962		
未収金計	765,897		
流動資産合計	14,271,678		
資産合計	476,900,640		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,980,730千円
②教育	250,044千円
③福祉	2,725,626千円
④環境衛生	3,319,756千円
⑤産業振興	13,246,941千円
⑥消防	50,785千円
⑦総務	976,750千円
計	66,550,632千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,195,394千円
②地方債	21,122,877千円
③一般財源等	39,232,361千円
計	66,550,632千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,502,371千円
②債務保証又は損失補償	3,691,630千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	850,549千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち90,789,005千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	214,749,004千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	113,679,243千円	113,679,243千円	
債務負担行為支出予定額	673,699千円	57,770千円	615,929千円
公営事業地方債負担見込額	76,287,355千円		76,287,355千円
一部事務組合等地方債負担見込額	819,362千円		819,362千円
退職手当負担見込額	20,569,272千円	20,569,272千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,720,073千円	0千円	2,720,073千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	167,556,285千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	25,103,765千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,734,761千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	122,717,759千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	47,192,719千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は106,259,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は234,220,624千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,438,446	21.3%	1,475,898	3,862,508	2,441,206	2,475,164	1,165,783	2,222,989	5,293,990	500,908			0
(2)退職手当引当金繰入等	381,515	0.4%	33,080	69,050	50,937	58,079	26,417	57,549	83,549	2,854			0
(3)賞与引当金繰入額	1,116,640	1.2%	76,326	222,925	142,103	142,725	66,571	129,518	307,429	29,043			0
小計	20,936,601	22.9%	1,585,304	4,154,483	2,634,246	2,675,968	1,258,771	2,410,056	5,684,968	532,805			0
(1)物件費	11,666,772	12.8%	620,665	3,539,327	847,125	3,256,515	648,350	247,686	2,457,761	48,873			470
(2)維持補修費	1,405,138	1.5%	968,805	244,637	26,199	110,134	32,481	5,758	17,124	0			
(3)減価償却費	12,856,336	14.1%	5,599,372	2,565,504	340,104	1,669,987	2,089,852	107,525	483,992				
小計	25,928,246	28.4%	7,188,842	6,349,468	1,213,428	5,036,636	2,770,683	360,969	2,958,877	48,873			470
(1)社会保険給付	19,820,702	21.7%		512,284	19,214,430	93,988							
(2)補助金等	4,490,239	4.9%	71,352	563,417	1,125,999	663,280	1,061,430	73,970	909,084	21,707			0
(3)他会計等への支出額	14,899,873	16.3%	3,892,948	0	9,046,915	1,180,579	664,470	34,490	80,471				0
(4)他団体への公実資産整備補助金等	3,071,505	3.4%	1,233,281	0	292,155	80,443	1,429,573	11,639	24,414				0
小計	42,282,319	46.3%	5,197,581	1,075,701	29,679,499	2,018,290	3,155,473	120,099	1,013,969	21,707			0
(1)支払利息	2,506,954	2.7%									2,506,954		
(2)回収不能見込計上額	△ 315,175	-0.3%										△ 315,175	
(3)その他行政コスト	3,985	0.0%											3,985
小計	2,195,764	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,506,954	△ 315,175	3,985
経常行政コスト a	91,342,930		13,971,727	11,579,652	33,527,173	9,730,894	7,184,927	2,891,124	9,657,814	603,385	2,506,954	△ 315,175	4,455
(構成比率)			15.3%	12.7%	36.7%	10.7%	7.9%	3.2%	10.6%	0.7%	2.7%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,456,994		766,885	963,807	357,399	1,125,088	50,416	7,044	146,474	0	127,725		912,156
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,305,545		507	5,000	877,573	17,051	392,284	0	700	0	0		12,430
経常収益合計 d	5,762,539		767,392	968,807	1,234,972	1,142,139	442,700	7,044	147,174	0	127,725		924,586
d/a	6.3%		5.5%	8.4%	3.7%	11.7%	6.2%	0.2%	1.5%	0.0%	5.1%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	85,580,391		13,204,335	10,610,845	32,292,201	8,588,755	6,742,227	2,884,080	9,510,640	603,385	2,379,229	△ 315,175	4,455
													△ 924,586

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	306,928,496	91,748,575	275,258,149	△ 60,146,933	68,705
純経常行政コスト	△ 85,580,391			△ 85,580,391	
一般財源					
地方税	36,914,852			36,914,852	
地方交付税	25,039,399			25,039,399	
その他行政コスト充当財源	7,478,316			7,478,316	
補助金等受入	20,442,888	4,001,887		16,441,001	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 38,760			△ 38,760	
公共資産除売却損益	242,632			242,632	
投資損失	△ 9,497			△ 9,497	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,861,673	△ 3,861,673	
公共資産処分による財源増		0	△ 53,691	53,691	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,058,142	△ 6,058,142	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,996,995	4,996,995	
減価償却による財源増		△ 3,539,650	△ 9,316,686	12,856,336	
地方債償還等に伴う財源振替			8,796,221	△ 8,796,221	
資産評価替えによる変動額	135,739				135,739
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	311,553,674	92,210,812	279,606,813	△ 60,468,395	204,444

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

資金収支計算書

[自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,732,094
物件費	11,666,772
社会保障給付	19,820,702
補助金等	4,490,239
支払利息	2,506,954
他会計等への事務費等充当財源繰出支	10,450,943
その他支出	1,443,898
支出合計	73,111,602
地方税	36,990,033
地方交付税	25,039,399
国県補助金等	16,286,430
使用料・手数料	3,960,420
分担金・負担金・寄附金	904,877
諸収入	2,087,928
地方債発行額	2,550,729
基金取崩額	2,341,000
その他収入	4,837,163
収入合計	94,997,979
経常的収支額	21,886,377

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,127,205
公共資産整備補助金等支出	3,071,505
他会計等への建設費充当財源繰出支	35,510
支出合計	17,234,220
国県補助金等	4,155,895
地方債発行額	8,488,585
基金取崩額	0
その他収入	758,213
収入合計	13,402,693
公共資産整備収支額	△ 3,831,527

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	24,226
貸付金	4,130,718
基金積立額	1,896,332
定額運用基金への繰出支	58,000
他会計等への公債費充当財源繰出支	4,589,764
地方債償還額	12,273,503
長期未払金支払支	131,139
支出合計	23,103,682
国県補助金等	563
貸付金回収額	4,272,859
基金取崩額	0
地方債発行額	19,000
公共資産等売却収入	296,323
その他収入	617,809
収入合計	5,206,554
投資・財務的収支額	△ 17,897,128

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	157,722
期首歳計現金残高	3,227,891
期末歳計現金残高	3,385,613

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は24,247千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	113,607,226	千円
地方債発行額	△ 11,058,314	
財政調整基金等取崩額	△ 2,341,000	
支出総額	△ 113,449,504	
地方債元利償還額	14,756,210	
財政調整基金等積立額	1,418,958	
基礎的財政収支	2,933,576	千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額14,368,705千円(支出額13,871,205千円)があります。

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	355,509,133	①普通会計地方債	130,740,357
②教育	109,718,147	②公営事業地方債	105,964,916
③福祉	5,591,974	地方公共団体計	236,705,273
④環境衛生	90,088,119	(2) 関係団体	
⑤産業振興	62,351,105	①一部事務組合・広域連合地方債	718,517
⑥消防	1,840,278	②地方三公社長期借入金	4,731,444
⑦総務	14,739,563	③第三セクター等長期借入金	28,629
⑧収益事業	13,794,205	関係団体計	5,478,590
⑨その他	12	(3) 長期未払金	104,047
有形固定資産計	653,632,536	(4) 引当金	19,189,552
(2) 無形固定資産	136,903	(うち退職手当等引当金)	19,185,110
(3) 売却可能資産	411,926	(うちその他の引当金)	4,442
公共資産合計	654,181,365	(5) その他	18,460
		固定負債合計	261,495,922
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,016,069	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	854,836	①地方公共団体	19,543,646
(3) 基金等	11,187,058	②関係団体	100,845
(4) 長期延滞債権	5,978,036	翌年度償還予定額計	19,644,491
(5) その他	13,334	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,332,662
(6) 回収不能見込額	△ 1,721,711	(3) 未払金	3,885,568
投資等合計	17,327,622	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,699,792
		(5) 賞与引当金	1,120,728
3 流動資産		(6) その他	333,214
(1) 資金	25,889,018	流動負債合計	31,016,455
(2) 未収金	5,542,549	負 債 合 計	292,512,377
(3) 販売用不動産	4,938,684	[純資産の部]	
(4) その他	1,084,680		
(5) 回収不能見込額	△ 619,201		
流動資産合計	36,835,730	純 資 産 合 計	416,069,179
4 繰延勘定	236,839	負 債 及 び 純 資 産 合 計	708,581,556
資 産 合 計	708,581,556		

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	28,621,862	14.5%	2,133,365	4,573,478	3,489,662	8,246,425	1,655,006	2,223,482	5,799,491	500,953			0
(2)退職手当等引当金繰入等	970,130	0.5%	63,984	102,712	74,051	472,813	49,262	61,169	143,256	2,883			0
(3)賞与引当金繰入額	1,304,229	0.7%	87,660	395,093	143,701	144,988	66,571	129,531	307,629	29,046			0
小計	30,896,221	15.7%	2,285,009	5,071,283	3,707,414	8,864,236	1,770,839	2,414,182	6,250,376	532,882			0
(1)物件費	23,320,301	11.8%	2,070,697	3,917,510	2,207,744	11,280,686	1,414,938	247,686	2,151,686	48,884			470
(2)維持補修費	2,147,252	1.1%	1,161,543	249,332	36,436	607,835	58,993	5,758	27,355	0			0
(3)減価償却費	20,229,969	10.3%	9,885,315	2,612,565	345,403	4,247,274	2,547,729	107,525	484,158	0			0
小計	45,697,522	23.2%	13,117,555	6,779,407	2,589,583	16,115,795	4,021,660	360,969	2,663,199	48,884			470
(1)社会保障給付	64,029,592	32.5%		512,284	63,423,320	93,988							0
(2)補助金等	45,608,852	23.2%	72,875	427,016	42,777,804	215,867	1,087,234	77,308	929,037	21,711			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,289,458	1.7%	1,233,281	0	292,524	297,901	1,429,699	11,639	24,414	0			0
小計	112,927,902	57.4%	1,306,156	939,300	106,493,648	607,756	2,516,933	88,947	953,451	21,711			0
(1)支払利息	5,453,591	2.8%									5,453,591		0
(2)回収不能見込計上額	328,045	0.2%									328,045		0
(3)その他行政コスト	1,599,754	0.8%	138,500	0	527,629	263,019	608,185	0	5,436	0			56,985
小計	7,381,390	3.7%	138,500	0	527,629	263,019	608,185	0	5,436	0			56,985
経常行政コスト a	196,903,035		16,847,220	12,789,990	113,318,274	25,850,806	8,917,617	2,864,098	9,872,462	603,477	5,453,591	328,045	57,455
(構成比率)			8.6%	6.5%	57.6%	13.1%	4.5%	1.5%	5.0%	0.3%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,460,817	0
2 分担金・負担金・寄附金	23,392,677	0
3 保 険	13,931,257	3,600,146
4 事業 収 益	23,121,655	0
5 その他特定行政サービス収入	2,003,356	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0	0
経常 収 益 b	66,909,762	3,600,146
b/a	34.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	129,993,273	57,455
		△ 4,512,302

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	406,659,805
純経常行政コスト	△ 129,993,273
一般財源	
地方税	36,914,852
地方交付税	25,039,399
その他行政コスト充当財源	21,547,792
補助金等受入	55,820,906
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 38,760
公共資産除売却損益	54,253
投資損失	△ 9,497
収益事業純損失	206,890
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 304,904
無償受贈資産受入	234,422
その他	△ 62,706
期末純資産残高	416,069,179

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,732,697
物件費	23,935,776
社会保障給付	64,106,713
補助金等	45,635,542
支払利息	5,662,387
その他支出	3,690,452
支出合計	175,763,567
地方税	36,990,033
地方交付税	25,039,399
国県補助金等	48,889,613
使用料・手数料	3,960,635
分担金・負担金・寄附金	22,730,579
保険料	13,318,405
事業収入	23,591,645
諸収入	16,493,623
地方債発行額	2,550,729
長期借入金借入額	4,655
短期借入金増加額	437,608
基金取崩額	66,383
その他収入	6,630,192
収入合計	200,703,499
経常的収支額	24,939,932

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,257,585
公共資産整備補助金等支出	3,071,874
地方独立行政法人公共資産整備支出	96,733
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	660,594
第三セクター等公共資産整備支出	13,341
支出合計	28,100,127
国県補助金等	6,793,698
地方債発行額	14,926,585
長期借入金借入額	626,149
基金取崩額	6,912
その他収入	1,219,350
収入合計	23,572,694
公共資産整備収支額	△ 4,527,433

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	24,226
貸付金	4,133,714
基金積立額	797,111
定額運用基金への繰出支出	58,000
地方債償還額	20,050,843
長期借入金返済額	3,303,834
短期借入金減少額	438,608
長期未払金支払支出	131,139
収益事業純支出	0
その他支出	23,151
支出合計	28,960,626
国県補助金等	247,089
貸付金回収額	4,277,610
基金取崩額	3,000
地方債発行額	1,301,500
長期借入金借入額	3,087,300
公共資産等売却収入	297,116
収益事業純収入	166,747
その他収入	658,809
収入合計	10,039,171
投資・財務的収支額	△ 18,921,455

翌年度繰上充入金増減額	△ 494,672
当年度資金増減額	996,372
期首資金残高	24,892,646
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	25,889,018

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	(単位:千円)															
	普通会計			地方公共団体				第三セクター等			純計 (E+F+G+H+I+J)					
	A	B	C	公営事業会計 その他の公 営事業会計		(合計) A+B+C		D	E	F		G	H	I	J	K
	公営企業会計	公営事業会計	その他の公 営事業会計	地方公共団体		(合計) A+B+C	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	独立行政法人	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)	
経常行政コスト																
人件費	19,438,446	6,423,922	708,449	0	26,570,817	0	0	26,570,817	66,809	3,646	710,970	1,269,620	28,621,862	0	28,621,862	
退職手当等引当金繰入等	381,515	441,203	0	0	822,718	△ 3,787	△ 3,787	818,931	73,204	1,146	33,662	43,187	970,130	0	970,130	
買与引当金繰入額	1,116,640	11,334	0	0	1,127,974	0	0	1,127,974	4,087	0	172,168	4,087	1,304,229	0	1,304,229	
物件費	11,666,772	9,861,262	1,146,583	0	22,674,617	△ 62,119	△ 62,119	22,612,498	545,471	3,218	384,111	1,756,917	25,302,215	△ 1,981,914	23,320,301	
維持補修費	1,405,138	674,355	0	0	2,079,493	0	0	2,079,493	15,673	0	4,695	47,391	2,147,252	0	2,147,252	
減価償却費	12,856,336	7,220,274	0	0	20,076,610	0	0	20,076,610	81,485	4	47,061	24,799	20,229,969	0	20,229,969	
社会保険料	19,820,702	0	44,208,890	0	64,029,592	0	0	64,029,592	0	0	0	0	64,029,592	0	64,029,592	
補助金等	4,490,239	85,832	12,130,333	0	16,706,404	△ 33,151	△ 33,151	16,673,253	32,987,409	238	0	54,977	49,715,877	△ 4,107,025	45,608,852	
他会計等への支出額	14,899,873	0	12,441	0	14,912,314	△ 14,912,314	△ 14,912,314	0	0	0	0	0	0	0	0	
他団体への公共財産整備補助金等	3,071,505	210,028	0	0	3,281,533	0	0	3,281,533	369	0	0	7,556	3,289,458	0	3,289,458	
支払利息	2,506,954	2,970,808	0	0	5,477,762	0	0	5,477,762	12,034	9,103	4,058	634	5,453,591	0	5,453,591	
回収不能戻上額	△ 315,175	23,745	619,466	0	328,036	0	0	328,036	0	0	0	9	328,045	0	328,045	
その他行政コスト	3,985	314,024	426,856	0	744,865	71,482	71,482	816,347	0	172,744	0	714,542	1,703,633	△ 103,879	1,599,754	
経常行政コスト合計	91,342,930	28,186,787	59,253,018	0	178,782,735	△ 14,939,889	△ 14,939,889	163,842,846	33,786,551	190,099	1,356,725	3,919,632	203,095,853	△ 6,192,818	196,903,035	
経常収益																
使用料・手数料	4,456,994	0	3,608	0	4,460,602	0	0	4,460,602	215	0	0	0	4,460,817	0	4,460,817	
分担金・負担金・寄附金	1,305,545	7,019	21,518,622	0	22,831,186	△ 2,254,417	△ 2,254,417	20,576,769	6,701,902	0	0	249,415	27,528,086	△ 4,135,409	23,392,677	
保険料	0	0	13,931,257	0	13,931,257	0	0	13,931,257	0	0	0	0	13,931,257	0	13,931,257	
事業収益	0	21,002,000	65,872	0	21,067,872	△ 264,150	△ 264,150	20,803,722	0	171,524	1,250,865	2,796,332	25,022,443	△ 1,900,788	23,121,655	
その他特定行政サービス収入	0	986,041	108,176	0	1,094,217	△ 39,632	△ 39,632	1,054,585	0	2,506	170,810	894,146	2,122,047	△ 118,691	2,003,356	
他会計補助金等	0	4,869,125	6,343,153	0	11,212,278	△ 11,212,278	△ 11,212,278	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	5,762,539	26,864,185	41,970,688	0	74,597,412	△ 13,770,477	△ 13,770,477	60,826,935	6,702,117	174,030	1,421,675	3,939,803	73,064,650	△ 6,154,888	66,909,762	
(差引) 経常行政コスト	85,580,391	1,322,602	17,282,330	0	104,185,323	△ 1,169,412	△ 1,169,412	103,015,911	27,084,434	16,069	△ 64,950	△ 20,261	130,031,203	△ 37,930	129,993,273	

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	(単位:千円)												
	普通会計					地方公共団体							
	公営企業会計		公営事業会計			純計		純計					
	A	B	C	(合計)	D	E	F	G	H	I	(単純合計)	J	K
普通会計	公営企業会計	公営事業会計	その他の公 営事業会計	(合計)	(相殺消去等)	(A+B+C+D)	一部事務結合 ・広域連合	地方三公社	独立行政法人	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
				A+B+C	D	(A+B+C+D)	F	G	H	I	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+I+J)
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	13,971,727	6,679,612		20,651,339	△ 3,881,435	16,769,904	0	180,986	0	70,540	17,021,440	△ 174,220	16,847,220
教育	11,579,652	0	0	11,579,652	0	11,579,652	0	0	1,352,667	187	12,932,506	△ 142,516	12,789,990
福祉	33,527,173	0	58,633,552	92,160,725	△ 9,060,679	83,100,046	33,155,909	0	0	492,222	116,748,177	△ 3,429,903	113,318,274
環境衛生	9,730,894	17,346,464	0	27,077,358	△ 1,271,344	25,806,014	541,338	0	0	49,417	26,396,769	△ 545,963	25,850,806
産業振興	7,184,927	1,216,158	0	8,401,085	△ 684,470	7,716,615	0	0	0	2,016,375	9,752,990	△ 835,373	8,917,617
消防	2,891,124	0	0	2,891,124	△ 34,490	2,856,634	7,464	0	0	0	2,864,098	0	2,864,098
総務	9,657,814	0	0	9,657,814	△ 80,471	9,577,343	69,714	0	0	1,290,248	10,937,305	△ 1,064,843	9,872,462
議会	603,385	0	0	603,385	0	603,385	92	0	0	0	603,477	0	603,477
支弁利息	2,506,954	2,920,808	0	5,427,762	0	5,427,762	12,034	9,103	4,058	634	5,453,591	0	5,453,591
回収不能戻上額	△ 315,175	23,745	619,466	328,036	0	328,036	0	0	0	9	328,045	0	328,045
その他	4,455	0	0	4,455	53,000	57,455	0	0	0	0	57,455	0	57,455
経常行政コスト合計	91,342,930	28,186,787	59,253,018	178,782,735	△ 14,939,889	163,842,846	33,786,551	190,099	1,356,725	3,919,632	203,095,853	△ 6,192,818	196,903,035
経常収益													
使用料・手数料	4,456,994	0	3,608	4,460,602	0	4,460,602	215	0	0	0	4,460,817	0	4,460,817
分担金・負担金・寄附金	1,305,545	7,019	21,518,622	22,831,186	△ 2,254,417	20,576,769	6,701,902	0	0	249,415	27,528,086	△ 4,135,409	23,392,677
保険料	0	0	13,931,257	13,931,257	0	13,931,257	0	0	0	0	13,931,257	0	13,931,257
事業収益	0	21,002,000	65,872	21,067,872	△ 284,150	20,803,722	0	171,524	1,250,865	2,796,332	25,072,443	△ 1,900,788	23,171,655
その他特定行政サービス収入	0	986,041	108,176	1,094,217	△ 39,632	1,054,585	0	2,506	170,810	894,146	2,122,047	△ 118,691	2,003,356
他会計補助金等	0	4,869,125	6,343,153	11,212,278	△ 11,212,278	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	5,762,539	26,864,185	41,970,688	74,597,412	△ 13,770,477	60,826,935	6,702,117	174,030	1,421,675	3,939,893	73,064,650	△ 6,154,888	66,909,762
(差引) 純経常行政コスト	85,580,391	1,322,602	17,282,330	104,185,323	△ 1,169,412	103,015,911	27,084,434	16,069	△ 64,950	△ 20,261	130,031,203	△ 37,930	129,983,273

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計 (E+F+G+H+I+J+K)				
	普通会計		公営事業会計		地方公営事業会計		一部事務組合・広域連合		地方三公社	独立行政法人		第三セクター等			
	A	B	C	公営企業会計	その他の公営事業会計	(合計)	D	E					F	G	H
期首純資産残高	306,928,496	193,399,118	16,011,641	193,399,118	16,011,641	516,339,255	112,251,960	404,087,295	337,490	476,424	3,016,696	1,149,117	409,067,022	2,407,217	406,659,805
△ 85,580,391	△ 1,322,602	△ 17,282,330	△ 1,322,602	△ 17,282,330	△ 104,185,323	1,169,412	△ 103,015,911	△ 27,084,434	△ 16,069	64,950	20,261	△ 130,031,203	37,930	△ 129,993,273	
一般財源	36,914,852	0	0	36,914,852	0	36,914,852	0	36,914,852	0	0	0	0	36,914,852	0	36,914,852
地方交付税	25,039,399	0	0	25,039,399	0	25,039,399	0	25,039,399	0	0	0	0	25,039,399	0	25,039,399
その他の行政コスト充当財源	7,478,316	0	0	7,478,316	0	7,478,316	0	7,478,316	14,069,476	0	0	0	21,547,792	0	21,547,792
補助金等受入	20,442,888	2,669,829	18,315,185	2,669,829	18,315,185	41,427,902	0	41,427,902	14,384,352	0	7,206	1,000	55,820,460	446	55,820,906
臨時損益	△ 38,760	0	0	△ 38,760	0	△ 38,760	0	△ 38,760	0	0	0	0	△ 38,760	0	△ 38,760
災害復旧事業費	242,632	△ 184,502	0	242,632	△ 184,502	58,130	0	58,130	0	0	0	△ 3,877	54,253	0	54,253
公共資産除売却損益	△ 9,497	0	0	△ 9,497	0	△ 9,497	0	△ 9,497	0	0	0	0	△ 9,497	0	△ 9,497
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	206,890	0	206,890	206,890	0	206,890	0	0	0	0	206,890	0	206,890
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	135,739	229,344	0	229,344	0	229,344	△ 229,344	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	△ 440,643	0	△ 440,643	0	△ 304,904	0	△ 304,904	0	0	0	0	△ 304,904	0	△ 304,904
無償受贈資産受入	0	234,422	0	234,422	0	234,422	0	234,422	0	0	0	0	234,422	0	234,422
その他	0	△ 329,978	0	△ 329,978	0	△ 329,978	324,125	△ 5,853	△ 56,195	0	0	△ 658	△ 62,706	0	△ 62,706
期末純資産残高	311,553,674	194,254,988	17,251,386	194,254,988	17,251,386	523,060,048	110,987,767	412,072,281	1,650,689	460,355	3,088,852	1,165,943	418,438,020	△ 2,368,841	416,069,179

3-4 用語の解説

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成20年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせて算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象機関の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源

参 考

平成20年度決算に基づく財務書類からみた下関市の特徴

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率 [純資産合計 / 公共資産合計 ×100]

普通会計ベース : 73.77% 連結ベース : 63.60%

- ・社会資本形成にかかる負担の約6～7割が過去及び現世代の負担
- ・市町村の普通会計では、50%～90%が平均的な値

○社会資本形成の将来世代負担比率 [地方債残高等 / 公共資産合計 ×100]

※地方債残高等＝地方債＋翌年度償還予定地方債＋長期未払金＋未払金

普通会計ベース : 34.02% 連結ベース : 41.30%

- ・社会資本形成にかかる負担の約3～4割が将来世代の負担
- ・市町村の普通会計では、15～40%が平均的な値

○市民一人当たりの資産と負債 [H21.3月末日現在人口 288,002人]

- ・普通会計ベース 資産 : 166万円 負債 : 57万円
- ・連結ベース 資産 : 246万円 負債 : 102万円